

トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

ISSN 0389-1984

No.72

163-04 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
新宿三井ビル37F
Phone: 03-3344-1701-3
Fax: 03-3342-6911

May.1995

国連社会開発サミットによせて

1995年3月6日から12日まで、「貧困、社会的統合、雇用」を主題に、国連主催の社会開発サミットがデンマークのコペンハーゲン市で開かれた（開催までの経緯については下記を参照のこと）。

このうち3月6日から10日の期間は、政府間レベルの会議がもたれ3日から12日の期間はNGOフォーラムが開催された。今回の財団レポートでは特に財団助成プログラムと深い関わりがあるNGOフォーラムに焦点をあててみた。西川潤先生にはNGOフォーラムで公表した当財団助成による「民間報告書」について、生江明先生には先に開催した当財団設立20周年記念講演会での分科会「文化と開発」でのコーディネーターとしての立場からの印象という形でのご報告をいただいた。

(参考資料) コペンハーゲンまでの道程

1992年 国連総会決議案で「社会開発」をテーマとした世界サミットの開催の必要性がうたわれる。

1993年 国連NGO会議が「社会開発：安全保障のための新しい定義」に焦点をあてることを発表。(右上へ)

第48回国連総会でサミット準備委員会他の提出によるレポートについて議論される。

1994年 1月31日～2月11日の期間、ニューヨークにおいてサミット準備委員会による第一回会議で国連事務総長他からの提出によるレポートについて検討される。8月22日～9月2日の期間、ニューヨークにおいて先の準備委員会による第二回会議で事務総長の特別諮問グループおよび「貧困問題」に関する専門家からの提出による「宣言」等の草案について検討する。

第49回国連総会で準備委員会からの提出によるレポートについて検討される。

1995年 1月16日～27日の期間、ニューヨークにおいて第三回サミット準備委員会会議が開催される。

3月6日～12日の期間、デンマークのコペンハーゲンにおいて「国連社会開発サミット」および「NGOフォーラム」が開催される。

研究助成、市民活動助成(第1期)が公募を開始

研究助成は、この4月1日より公募を開始している。昨年度と同様「多元価値社会の創造」を基本テーマに、「文化」「社会システム」「環境」「科学・技術」の4つの重点課題を設けている(応募方法等についてはP8を参照のこと)。

市民活動助成(第1期)も、この4月1日より公募を開始している。昨年度と同様「見直そう!地域と生活」を基本テーマとしている(応募方法等についてはP8を参照のこと)。

両プログラムとも、独創性豊かな申請案件を期待する。

第73回理事会を開催

トヨタ財団では第73回の理事会を3月16日(木)、都内で開催した。1994年度市民活動助成第2期の対象および第7回市民研究コンクール・本研究助成の対象などを決定(助成対象リストは本文P6に掲載)するとともに、本年度の事業計画も決定した。

これにより、昨年度の助成実績は4億3,880万円、本年度の助成予定総額は4億5,200万円となった。

2 国連社会開発サミットへの
民間提言書

3 コペンハーゲンにて
—「文化」の貧困、「貧困」の文化—

5 新刊紹介

6 助成対象一覧リスト

国連社会開発サミットへの民間提言書

早稲田大学教授 西川 潤

●開発＝発展主体としての「市民社会」

1995年3月、コペンハーゲン市で開かれた国連主催の世界社会開発サミットは、1990年代に開かれた子ども（ニューヨーク）、環境（リオデジャネイロ）、人権（ウィーン）、人口（カイロ）等一連の地球規模問題会議の一環で、今日、世界の主要問題が環境と社会に関連していることを示すものである。サミットに先立ち、3月6-10日に政府間ハイレベル会議が、また、これらと並行して3-12日に約1万人が集まったNGOフォーラムが、それぞれ開催された。

このサミットでは、貧困、失業、社会的分裂という3つの主な社会問題の解決をめざして討議が行われた。採択された宣言・行動計画の大きな特徴は2つある。第一は、今日までの発展路線の転換である。つまり、発展の目標として、従来のGNP重視路線に代わって、人間を中心においた持続可能な発展、民衆参加型の発展という新しい開発路線を正面から押し出した。第二は、これら社会問題の解決は、決して単なる市場メカニズムでも、また、政府の権力によっても、行われないうこと、それは、市民諸セクターの参加と、これら市民社会と政府とのパートナーシップを必要とすることが主張されたことである。これまで、開発＝発展は、企業または政府の手のいずれかによって成し遂げられるものと、信じられてきた。しかし、このサミットでは「市民社会」という、第三の開発＝発展主体が登場することになった。これは、開発思想史上でも特筆すべき新しい認識である。

●「Tokyo is sleeping」

それゆえ、社会サミットでは準備段階でも、また本会議の場でも、NGOの活動が目立った。国連の場での地球規模問題会議は、1970年代のストックホルム環境会議に始まるが、1970-80年代にはNGOは政府間会議と平行して、集会を開いていた。90年代に入ると、だんだん政府代表団に入って、発言するようになってきた。今回のサミットでは、先ず準備段階から各国の国内委員会にNGOが入り、サミットに提出するナショナル・レポートに意見を出すようになった。地球規模問題の解決には、NGOの専門的知識と市民参加が要請されるようになってきたのである。ニューヨークで昨年3回にわたり開かれた準備委員会、また、今回の政府間会議では、NGOが政府代表団メンバーとしておよびNGO自体として会議の場で発言するようになり、宣言・行動計画の作成、採択に大きな役割を發揮したが、これも新しい動きである。しかし、日本では官民ともに、社会サミットに対する準備は大幅に遅れた。国際的には国際社会福祉協議会らが準備に活躍していたが、日本では民間福祉団体は



▲西川潤氏(写真中央)

何の動きも示していなかった。政府の態度も冷たく、10月の時点でも国連準備委員会をモニタリングしていた国際NGOのニューズレターによると、「Tokyo is sleeping」という状態だった。これだけ世界中で社会問題が議論されているときに、日本だけ静かであったのでは、「経済アニマル」という汚名を拭うこともできずに世界の中で孤立してしまうだろう。

●民間報告書の作成・提出

そこで、昨年7月に市民の有志、国会議員、NGO、福祉団体、経済・労働団体、共同組合等が集まって「国連社会開発サミットNGOフォーラム日本準備会」を発足させた。日本準備会は定期的にニューズレターを発行するかたわら、政府各省庁と2度にわたり宣言・行動計画案をめぐる意見交換会を開き、第2回、第3回の国連準備会の政府代表団に代表を送り込んだ。また、村山首相にサミット出席を働きかける一方で、国際NGOを招いて準備セミナーを横浜市で開催するなど、広報活動に努めた。村山首相がサミット出席を2月上旬に表明するや、村山演説の内容について政府と数度にわたり交渉を行い、NGO側の意見をサミット演説に反映させるよう努めた。「社会サミットを成功させる議員の会」(林義郎会長)が発足したことも、国会会期中の首相の国際会議出席という初めての先例をつくる上で役立った。

問題はサミットに提出すべき国別レポートであった。政府は国内委員会を設立する考えもなく、ナショナル・レポートも94年1月の第1回国連準備委員会にNGOや国内世論の反映のまったくない英文20ページの行政メモを提出してお茶を濁す状態だった。日本から世界と日本の社会問題について、日本人の見方を世

界に伝える報告が提出されないのは何としても淋しい。そこで、トヨタ財団の助成を得て、貧困、雇用、社会的統合の3主題について、日本が世界と共通の問題をかかえていることを示す英文141ページの民間報告書を作成し、コペンハーゲン会議に提出することができた。

●日本のNGO活動と市民社会の成熟

コペンハーゲンのNGOフォーラムには60余名の会員が出席し、10日間1,200余のNGO会合で活躍した。日本ブースを設け、民間報告書とこれを要約した「日本からの提言」の広報や日本からの情報提供を行った。2回にわたり、日本問題のワークショップを開催し、民間報告書及び提言書の内容解説を行った。また、日本政府と国際NGOの初めての意見交換セミナーを開き、われわれNGOと政府側の意見を突き合わせた。いずれのワークショップも満員の盛況で日本人参加者は国際NGOに席を譲り、室外に出る場面もあった。民間報告書・提言書は日本からの唯一の報告書として、各国政府、NGOから評価され、NGOのワークショップでしばしば引用された。これをベースに2度の記者会見も行い、会場およびデンマークのラジオ、テレビで放送もされた。

日本NGOの提言書は、サミット宣言・行動計画を評価しながらも、それが各国政府の「国益」を折衷した分析の曖昧性を残していることを批判し、経済成長と社会問題間の相関関係を明示する一方で、こうした経済成長システムを支えている私たち自身の生活様式を反省する必要性を強調したものである。デンマーク側からこの「日本からの提言」を基礎に、NGOフォーラムの宣言をつくりたいという話があり、実際会議の最終日に「コ

ペンハーゲン・オールタナティブ宣言」が採択されて、日本NGOとしては大いに面目を施した。今回コペンハーゲンでの日本NGOは出席者数、ワークショップの質、そして民間報告書・提言書の提出によって大きな存在感を世界に示したといえる。

従来、日本のNGO活動は世界に遅れているといわれてきたが、阪神大震災の

際のボランティア活動、また社会サミットでの活動を経て、日本でも市民社会が次第に成熟してきていること、NGOが政府と責任あるやり方で効果的にパートナーシップを組み、政官業体制にできなかった地球問題への取り組みを民間からすすめるまでに成長したことを、社会サミットの経験は示したといえよう。

コペンハーゲンにて —「文化」の貧困、「貧困」の文化—

(社)社会開発国際調査研究センター 代表 生江 明

に、私はこの国の人々の社会開発に対するメッセージを読んだような気がした。

●住民による地方自治

今回の国連社会開発サミット/NGOフォーラムのメイン・テーマは3つあった。一つ目は貧困の解決である。二つ目は失業状態を改善する、と言っても性産業のようなものではない生産的な雇用の拡大。そして三つ目は少数者や社会的弱者を排除するのではなく、そこに暮らす人々が互いに相手としあう社会をつくりだす社会的統合である。

そして、デンマーク政府はその重要な根幹であり、不可欠のものとして「住民による地方自治」を上げている。アジア・アフリカなどの国々を見ると、そこには植民地以来の政治機構が独立後も存在している。つまり、「住民による地方自治」はほとんど無く、世界の森林の大半が「国有林」となっていることから分かるように、全てを中央政府が握っているのが実態である。地域の権限を中央が握ることにより統治権力を強める体制の下で、経済開発を中心とする「開発」が行われ

●社会福祉の街としてのコペンハーゲン

私は3月にコペンハーゲンで開かれた国連・社会開発サミット/NGOフォーラムに国際交流基金日米センターの支援を得て参加した。「文化と開発」を考えるトヨタ財団設立20周年記念シンポジウムの成果報告を軸にワークショップを開くのが一番の目的であった。この文章は、コペンハーゲンの街とデンマークの社会、そしてそこで開かれたこのサミット/フォーラムと、そこに世界中から集まった人々への印象記である。

200年前に農奴解放(農地改革)が行われ、アジア・アフリカに植民地を持たなかったこの国のこの街で社会開発サミットが開かれる意義が、帰国した今になってひどくあるような気がする。今回の催しのために、担当省庁であるデンマークの社会福祉省が用意した社会開発サミット向けパンフレットの第1ページのテーマは、この国の「地域住民による地方自治」であった。慌ててその場しのぎのシヨールームや社会福祉事業メニューのパンフレットを作るのでもなく、大事なのは「地方自治」であると言い切るところ

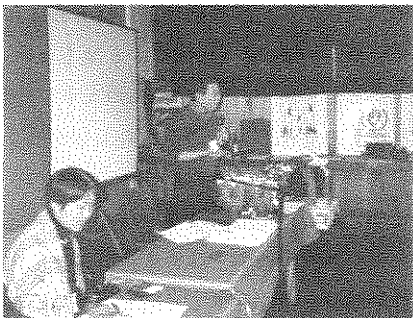
てきた。地域の人々の発言権が無いのだから、「開発」はスムーズに進む訳である。「開発の歪み」は地域という物言わぬごみ箱に捨てれば、「開発の豊かさ」を中央政府は享受できるはずであった。

昨今流行の「持続可能な開発」とは、「許容可能な歪みの範囲内での開発」を意味するが「社会開発」とは「誰にとって」その歪みは許容可能なのか、誰がそれを判断するのかに注目する中から生まれた考え方であると思われる。決して、歪みへの「補償」としての甘い餌を配ることが社会開発プロジェクトなのではなく、「歪み」を解消することが目的である。「正しい政策」がありさえすれば善いのみではなく、意見や疑問、反対意見があることで「正しい政策」が生みだされて行く社会となること、つまり、経済開発も大事だが、社会開発も大事、と平板に羅列的にとらえるのではなく、大事なのはこうした社会の構造であり、その土台が「地方自治」という社会づくりであるとデンマーク政府は考えているようである。

●NGOによるもう一つのコペン宣言

各国の政府を正式メンバーとするサミットは社会開発に関する宣言と行動計画を採択したが、これとは別にフォーラムに参加したNGOによる宣言が生まれた。世界各国のNGOから10人程の世話人が

▼生江明氏(写真中央)



出て、そのための起草委員会が編成され、サミットの政府間会議の議論をにらみながら、この委員会はNGOの立場を明確化しようとした。3月7日の夜にこの起草委員会がNGOコペン宣言案の承認を求めるための会合を設定した。私は、前日のワークショップで親しくなった、ドイツの「緑の党」の女性国会議員に誘われて会場にいった。会場は50~100人用の小さな会場で、200人ほどのNGO関係者で埋まった。用意されていた宣言案のコピーは50部しかなく、起草委員のフィリピン代表の女性から「もはや我々には時間が残されておらず、われわれを信頼し、速やかに原案を承認して欲しい」と人々に要請した。

これに対し、集まった人々からは様々な批判がでた。「最初から小さな部屋とわずかのコピーしか用意せず、時間が無から承認を！と迫るやり方をする委員会をどうして信用できるのか?」、「これ以上のもは無い程に検討したと言うが、そのやり方は先進が後進を指導し、前衛が後衛を指導する、正解を知っている指導者についてこい、という家父長制そのものではないか!」、「これはオスロ・フィヨルド宣言からの明らかな後退であり、最善とは言えない。我々ノルウェー人はオスロ宣言に従った社会開発を目指すことを宣言する」、「我々は皆さんの代表だ」というが、このやり方は国民の代表といいながら国民の声に耳をかさない政府とどこが違うのか?」「問題は、この宣言が例え「正しく」て結局「修正箇所なし」だとしても、人々に検討され、議論され、社会化されないのだとしたら、その独占された「正解」はいづれ腐食するか、私物化されてしまうだろう」「あなたたちは我々を必要としないのか、「正解」が必要なのか?それでは現場で人々に語

っている参加型民主主義とは違うものだ」、といった具合であった。

●3日間の議論と修正宣言案

そして、3,400人収容の会場へ移り、それから毎晩4時間程の議論が部屋を満員にして3日にわたり続けられた。毎日何十人という発言待ちの列ができた。人々は根気よく耳を傾けた。最後に10日の朝、フォーラム会場で最後の修正宣言案が配られ、署名作業が始まってからも、異議や意見を述べる人の行列が続いた。

ついに、署名は全面賛成か一部条件付け賛成までバリエーションのある署名方式で行うこととなった。「宣言は完全でも正解でもない、しかし、我々はその検討を今後も互いに継続することで、共同の署名者となりえる」と語るDAWN (Development Alternative With Women for a New Era: ナイロビ会議以後生まれた第3世界のWIDの理論的NGO)のアフリカ女性の発言は印象的であった。人々は健全であったし、公正な社会を生み出す熱気と力に満ちていた。ここが、まさにもう一つの社会開発の現場であったというべきであろうか。

最近の報告書から

『来日アジア・アフリカ系外国人の生活適応と日本人との共生に関する研究』(来日外国人との共生社会研究会・代表 山崎喜比古・刊、A4判 250頁、94、12)

表題の研究は1991年度の研究助成を受けて2カ年にわたって実施された。これに先立ち1989年度に「在日アジア系外国人の生活適応と保健医療上のニーズに関する調査研究」も行われているが、その

成果も一部収録されている。

研究は、第一に来日外国人がどのような生活危機とストレスに直面し、これにどう対処しているか、適応のために必要な資源や要因は何かを探ること、第二に日本側の対応はどうか、あるべき共生像はどのようなものかを考察することを目的とし、これに即して10数本の調査が実施された。

報告書の内容は、総説の他、I. アジア出身留学生・就学生の生活と適応(4論文)、II. 来日外国人と在外日本人の生活と適応(7論文)、III. 来日外国人と日本人との摩擦と共生(6論文)、IV. 適応と共生の理論(4論文)からなる。

なお、本報告書入手希望の方は下記まで御連絡下さい。

〒113
文京区本郷7-3-1
東京大学医学部保健社会学教室
TEL.03-5689-7256

『途上国における生命科学技術の健全な普及と利用のための方法に関する研究—がん抑制をめざす集学的国際共同研究への適用—』
(名古屋大学医学部免疫学教室 中島泉・刊、A4判、204頁、'94.11、送料310円)

表題の研究は1988、89年度の研究助成により実施された。その発端は、1987年名古屋大学医学部でユネスコの委嘱により「細胞培養技術の基礎と医学応用」と題する国際研修コースが開催されたことにある。その際、15名の研究者受入に対し、アジア地域を中心に150名もの応募があったことから、途上国の生命科学研究の現状調査の必要性が認識され、各国の研究者に対するアンケート調査と現地視

察調査が行われることになった。

また、同時に名古屋大学医学部に留学中のアジア系留学生を中心に、腫瘍免疫や自己免疫の制御とその生体防御への応用をテーマとした国際共同研究が平行して実施されることになった。

本報告書は、上記のアンケート調査と現地調査の報告ならびに実際の国際共同研究の成果報告、それに今後の国際協力のあり方に対する提言などから構成される。和英併記であり、国際共同研究成果の英文論文抜刷などの資料が内容の半分近くを占めている。

本報告書入手希望の方は、送料分の切手を同封の上、「財団レポート係」まで封書にてお申し込み下さい。

新刊紹介

『ジェンダーの日本史』上・下
脇田晴子・S. B. ハンレー・編
東京大学出版会・刊('94.11)
A5判 上670頁、下718頁
各8,600円(税込)

ジェンダーを表題に掲げているが、これはいわゆる女性史ということではない。男女両性によって構成される社会の中で性差というものが文化的に作られていく過程を歴史的に明らかにしようというものである。とはいえ、これまでの日本史が男性主導の論理で構成されていたものを「書き換える一助にしたい」というのだから、おのずと視点は女性の立場からの史料の読み直しということになる。

本書の最大の特長は、欧米の日本史研究者との共同作業に基づく論文集であるということだろう。外国人研究者の成果がこのようにまとまって紹介された例はこれまでなかったと聞く。また国史・文学はもとより社会学、社会人類学、民俗学、宗教学、言語学、医学、法学などの

学際研究の成果であることも大きな特長である。

構成は通史の形をとらず、上巻でI宗教と民俗(7本)、II身体と性愛(12本)、下巻でIII主体と表現(9本)、IV仕事と生活(13本)の4分野に分け、それぞれで時代順の配列となっている。時代も、例えば「奈良時代末期及び平安時代初期の尼僧受戒の変容」(ポール・グローナー)

から「日本女性のライフ・サイクルの変遷—1775~1993年」(スーザン・B・ハンレー)にいたるまで古代から近現代にひろくまたがっている。

本書成立の基礎となった国際共同研究は、1990、91年度の2回の研究助成により、ほぼ5年の歳月をかけて行われた。

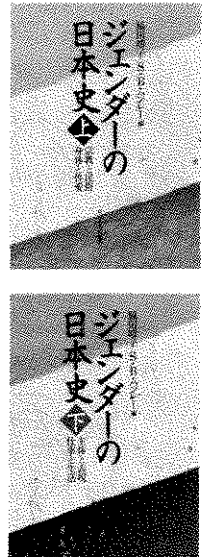
(M. K.)

『泰緬鉄道—機密文書が明かすアジア太平洋戦争—』

吉川 利治・著
同文館・刊('94.10)
A4判 354頁、3,900円(税込)

著者の吉川氏は1985年度と88年度の研究助成により「タイ語および日本語一次資料に基く日・タイ交渉史の基礎研究」に取り組んできた。その過程でタイ国立公文書館で、たまたま泰緬鉄道に関するタイ国軍最高司令部による当時の機密文書を発見したことが本書執筆の契機となっている。この公文書には日本側からタイに提出された日本語の文書もそのまま保存されており、敗戦直後、日本軍が関

(7ページへ)



1994年度（第2期）市民活動助成助成対象一覧

	(継続) 受付番号	申請テーマ	申請者所属団体 申請者氏名(年齢) 人数	助成金額 (万円)
1	継2 94-K-138	南アジアのNGOによるネットワーキングとアドボカシーに関する研究—インドのNGOを中心として—	南アジアNGO研究会 斎藤千宏(40) 他10名	200
2	94-K-154	リーガル・アドボカシー(法律を楯にした社会改革活動)による障害をもつ人達の自治の確立へ向けた試み	リーガル・アドボカシー育成会議 川内美彦(41) 他14名	190
3	94-K-166	奄美大島における地域開発と環境とのかかわりに関する調査・活動	たつごう自然を守る会 岩切龍次(67) 他12名	200
4	94-K-184	聴覚障害者が安心して医療を受けられるための環境づくり	松本市聴力障害者協会 金井隆(60) 他17名	170
5	94-K-190	楽しく子育てするために—地域の子育てネットワークづくり—	T・T・C 高田直子(34) 他21名	130
6	94-K-201	外国人と共に学び、共に変わる地域社会を目指して—連続セミナーの開催等—	渋谷・原宿生命と権利をかちとる会 中園信(30) 他10名	180
7	94-K-213	ヴィジュアル表現・共同作業を通じたAIDS/HIVについて人々がオープンに話せる環境づくり	エイズ・ポスター・プロジェクト 木村俊郎(27) 他35名	180
8	94-K-222	地域間、社会セクター間の共同作業を通じた霞ヶ浦流域環境管理計画づくり	財団法人科学教育研究会 下泉和也(47) 他8名	180
9	94-K-237	札幌市における子育てハンドブックの作成とネットワークづくり	さっぽろ子育てネットワーク設立準備会 河野和枝(46) 他27名	170
10	94-K-240	市民参加による障害者地域生活援助活動の現状と課題—小規模障害者作業所におけるマンパワー、ボランティアに関する調査研究—	共同作業所全国連絡会 鈴木清覚(46) 他6名	200
合計 10件				1,800

第7回市民研究コンクール本研究助成対象一覧

	受付番号	申請テーマ	申請者所属団体 申請者氏名、共同者数 対象地	助成金額 (万円)
1	7C-017	諫早湾干潟の賢明な利用の実証的研究	諫早湾干潟研究会 富永健司、他12名 長崎	400
2	7C-020	烏山川緑道に野鳥を呼び戻そう—都市住民と野鳥の共存を目指す研究と実験—	烏山川緑道愛鳥の会 橋本一雄、他46名 東京	400
3	7C-023	東京多摩西部地域における中型獣の生息状況と、市民生活とのかかわり	東京野生生物研究所中型獣研究グループ 神田栄次、他23名 東京	400
4	7C-039	京都にやさしい修学旅行プログラム—エコツーリズムから修学旅行を考える—	京都エコツーリズム研究会 松本育生、他26名 京都	300
5	7C-045	岩見沢の鉄道とまちと人のかかわりを見つめなおす研究(岩見沢の機関車トーマスをさがせ)	岩見沢の鉄道復興を考える会 山崎恭徳、他21名 北海道	400
6	7C-051	鶴見川流域における妖怪と神様の研究—妖怪や神様のいる場所の環境特性と社会的意義について—	鶴見川妖(怪)会 並木直美、他7名 神奈川	300
合計 6件				2,200

● 助成期間：1995年4月1日～1997年3月31日

係文書をすべて焼却していたため、これが現存する唯一の一次資料だったのである。

もちろんこれだけでは泰緬鉄道の全貌は明らかにはならない。吉川氏はさらに連合軍の調査資料、関係者の手記や回想録、存命者のインタビューなど様々な角度から調査を加え、これまで断片的にしか知られていなかった鉄道建設にいたる経緯やその実態を解明した。とりわけ新発見のタイ側資料に記された連合軍捕虜の移送に関する克明な日時や人数などの数字は、捕虜の回想録に残された当時の苛酷な状況の記述ともあいまって、きわめて現実的な重みを帯びてくるように感じられる。随所にちりばめられた当時の写真や、著者自らが撮影したごく最近の現場の状況写真も、一枚いちまいに思わず見入ってしまう。

本書は第一級の一次資料を採録した学術書として価値あるのみならず、戦争の現実を語るノンフィクションとしても後世に残るものである。蛇足ながら、泰緬鉄道とはアカデミー受賞作『戦場にかける橋』に描かれたあの鉄道である。 (M. K.)



『複雑大規模システムにおける事故防止』
 (I) 航空交通管制業務をめぐって
 (II) 航空機整備をめぐって
 航空法調査研究会 宮城雅子・著
 有斐閣・刊('95.1-2)
 A5判(I) 582頁、12,360円(税込)
 (II) 1114頁、15,450円(税込)

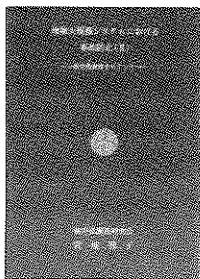
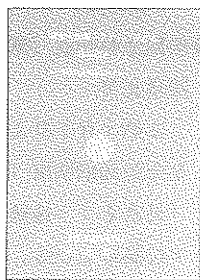
2冊の大著である。実はこれらは1988年に同じ有斐閣から出版された『航空におけるIncident Reporting Systemに関

する総合的研究』と併せて、航空機事故をめぐるパイロット、管制官、整備士それぞれの立場からのインシデント・レポートをまとめた3部作を構成する。

ここでいうインシデントとは事故(Accident)にいたる前の「ヒヤリ、ハット」体験のことを指す。当事者が体験したインシデントの報告を集積、解析し、事故の芽を未然に摘み取ろうというのがこの報告システム(IRS)の狙いである。当研究会では、1984年度以来、85、86、88年度の研究助成を受け、航空会社からも監督行政当局からもまったく独立した第三者の立場で、前記3職種 of 当事者から合計で1300件以上にのぼるインシデント・レポートの収集、分析を行ってきた。

「…後続機と衝突になると思ったとき「はっ」とし、目の前が暗くなり、これで私も終わったと思った。」などという生々しい事例報告が寄せられていることは、研究会の取り組みに対する当事者たちの信頼の証しともいえよう。

わが国ではIRSは未だ制度として確立していない。この3部作を通じて、分析手法の確立とその妥当性の検証(数量化III類による)は十分果たし得たものとされている。IRSは原発や化学プラントなど現代の複雑大規模システムすべてに通用する手法と考えられ、本書がIRS制度化に向けての一石となればと願う。 (M. K.)



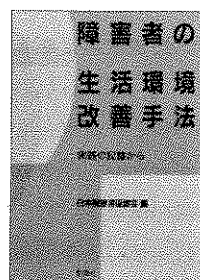
『障害者の生活環境改善手法』

日本障害者協議会・編
 彰国社・刊('94.11)
 B5判 131頁、2,400円(税込)

障害をもつ人々の「完全参加と平等」を謳った1981年の国連・国際障害者年以降、彼等を取り巻く外部環境は、物的にも意識面でも大幅に改善されつつあるが、なにより、障害をもつ人々自身の生活に対する考え方が急速に変化したことは大きい。隔絶された施設で生活するのではなく、地域社会の中で普通に生活することこそが自分たちの人権を保障する出発点であると認識しはじめたのである。

日本障害者協会(旧・国際障害者年日本推進協議会)は、90余の全国的な障害者団体が集まり、1980年に結成された民間の団体である。ここでは、障害をもつ人々の「完全参加と平等」を実現するために、さまざまな分野において民間レベルの統一行動計画をまとめ、国等に政策提言していくことを目的としている。

本書は、その政策づくりに当たって組織された「生活環境問題プロジェクト委員会」、「住居とケア小委員会」の活動記録の一部を成すもので、当財団の市民活動助成を得て刊行された。第一部では、障害をもつ人々を取り巻く生活環境の問題、住宅、まちづくり、移動と交通、施設環境、および生活用具と福祉機器の各分野について、多様な障害種別から現状の問題点と今後の課題が分かりやすく記述されている。そして第二部では、個別の具体的事例として、障害をもつメンバーが自ら体験してきた生活環境改善の記録が収録されている。 (G. W.)



『アジア市民フォーラム'93愛知』
 アジア市民フォーラム'93愛知
 実行委員会・編/刊('95.1)
 A5判 180頁、1,000円(定価)

現在、日本のODA(政府開発援助)は120億ドルに達し、金額ベースでは世界一の規模となっている。一方、戦後50年を経過しようとしている今、従軍慰安婦や強制連行問題など、日本のアジア地域における戦後処理はまだまだ終わったものとはなっていない。

このような状況下、環境や第三世界の問題について、地域で考え、地域の人々とともに解決していくための糸口を見出だす試みを通して、市民間のネットワークづくりを促進し、今後の地域づくりにつなげていく機会とすることを目的とした「アジア市民フォーラム」が、1988年から各地で開催されている。そして、93年5月には、当財団の市民活動助成も得て、愛知県瀬戸市において第3回目のフォーラムが行われた。ここでは、「アジアと共に生きあえる社会づくり」をコンセプトに、①NGOのネットワークづくり、②市民と行政がともに考えあう提案型のフォーラム、③若者たちが参加し出会う体験の場を狙いに、国際交流・協力活動を行っている全国のNGOが3日間にわたり討議をくり広げた。

本書は、開催までの経緯を含め、フォーラムの全容を記録したものである。発展途上国への支援そのものだけでなく、



支援活動を通して、日本の、そして、地域の問題を改めて考える契機として、NGO関係者も含む多くの若者に一定の影響を与えたユニークな仕掛けとして参考となる。(G.W.)

UP TO DATE

◆研究助成の公募は5月末日まで

この4月1日より公募を開始している研究助成については、「多元価値社会の創造」を基本テーマに、4つの重点課題(「文化」「社会システム」「環境」「科学・技術」)を設けている。研究種別については、研究助成A(個人研究対象)および研究助成B(共同研究対象)がある。

申請書は日本語版、英語版の別がありAB共通の用紙である。申請用紙は送料分の切手(1部270円)同封のうえ、5月17日(木)までに財団事務局研究助成係まで請求のこと。

◆市民活動助成(第1期)の公募は6月20日まで

この4月1日より公募を開始している市民活動助成(第1期)については「見直そう!地域と生活」を基本テーマに設けている。市民としての視点から、これからの個人や地域のあり様に迫る社会的に波及性の高い試みを意図した申請を募集する。

申請書はプロジェクト用と出版用の別がある。申請用紙は送料分の切手(1部270円)同封し、種別について明記のうえ、6月13日(火)までに財団

事務局市民活動助成係まで請求のこと。

◆1994年度市民活動助成(第2期)の対象に10件(リストはP6に掲載)

◆第7回市民研究コンクール・本研究の対象に6件(リストはP6に掲載)

◆第6回市民研究コンクール本研究報告会を開催

標記報告会を7月22日(土)、国連大学中会議場(東京・渋谷区)にて開催する予定。2年間にわたり助成を受け研究を続けてきた6チームによる報告を審査のうえ、最優秀賞1件および優秀賞2件を決定する。

参加希望の方は、5月26日(金)までに市民研究コンクール係までお問い合わせのこと。

訂正

トヨタ財団レポートNo.71のP3の写真で、ルールド・アリスベさんとトゥー・ウエイミンさんの写真が入れ替わってしまいました。関係者の方にはご迷惑をおかけいたしました。この場をかりて訂正させていただきます。

都心の窓から

最近の日本はボクシングに例えるなら、続けざまに3発のパンチをノーガードで食らっているといった状況でしょうか。すなわち、「兵庫県南部地震」「地下鉄サリン事件」「円高ドル安」で、普通ならKOされているでしょう。

しかし、これから逆襲、とこころで相手は誰?



トヨタ財団レポート No.72

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団宛お申込みください。

発行日 1995年5月10日
 発行所 財団法人 トヨタ財団
 発行人 黒川千万喜
 編集者 田中恭一
 印刷 真友工芸株式会社